

令和7年度 事業報告書

I 事業実施状況

[公益目的事業]

1 国家試験事業及び登録事業

(1) 令和7年度第38回社会福祉士・介護福祉士国家試験及び第28回精神保健福祉士国家試験の実施状況

指定試験機関として実施した国家試験の実施状況は、次のとおりである。

ア 試験の実施

① 試験実施日

試験種類	試験実施日
介護福祉士	令和8年1月25日(日)
精神保健福祉士	令和8年1月31日(土)、2日1日(日)
社会福祉士	令和8年2月1日(日)

② 試験地及び試験会場

三福祉士とも前年度と同様の試験地で実施した。加えて、受験者に配慮したうえで、試験会場の確保について効率化を推進した。

試験種類	試験地		試験会場	
	試験地数	対前年度増△減	試験会場数	対前年度増△減
介護福祉士	35都道府県	±0	51会場	△3
精神保健福祉士	7都道府県	±0	9会場	+1
社会福祉士	24都道府県	±0	36会場	△3

③ 受験申込者数、受験者数及び合格者数

令和7年度の状況（合格発表時の数値）

（単位：人）

試験種類	受験申込者数	受験者数(A)	合格者数(B)	合格率(%) (B/A)
社会福祉士	28,321	25,430	15,438	60.7
介護福祉士	81,223	78,469	54,987	70.1
精神保健福祉士	7,527	7,107	5,558	78.2
合計	117,071	111,006	75,983	—

（参考）令和6年度の状況（合格発表時の数値）

（単位：人）

試験種類	受験申込者数	受験者数(A)	合格者数(B)	合格率(%) (B/A)
社会福祉士	31,186	27,616	15,561	56.3
介護福祉士	78,175	75,387	58,992	78.3
精神保健福祉士	7,112	6,642	4,694	70.7
合計	116,473	109,645	79,247	—

④ 経済連携協定(E P A)に基づく介護福祉士候補者(上記③の内数) (単位:人)

	総 数	インドネシア	フィリピン	ベトナム
受験者数(人)	1,196(1,314)	602(649)	461(487)	133(178)
合格者数(人)	380(498)	185(237)	92(111)	103(150)
合 格 率(%)	31.8(37.9)	30.7(36.5)	20.0(22.8)	77.4(84.3)

(注) () 内は、令和6年度の数値である。

⑤ 外国人受験申込者への対応

介護福祉士国家試験において、年々増加傾向にある「外国の国籍を有する」者又は「日本に帰化した」ことが証明書等で確認できた希望者に対し、ふりがな付き問題用紙を配付するとともに、試験時間の延長(1.5倍)を行った。

外国人受験申込者 17,942人(前年度 9,972人)

⑥ 介護福祉士試験パート合格(合格パートの受験免除)の導入

- 令和7年度より、介護福祉士国家試験にパート合格(合格パートの受験免除)が導入され、試験科目を3つのパート(午前:Aパート、午後:B・Cパート)に分割し、試験を実施した。今年度は、初年度であり全受験者が全パートを受験した。また、試験の結果の通知にパートごとの合格基準点や合否結果及び合格パートの有効期限等を記載した。
- パート合格に関する特設ページをホームページに作成し、音声付動画等によるパート合格の制度等の周知を図った。

⑦ 受験申込者の利便性の向上及び配慮受験者への対応の充実等

- 新規 Web 申込システムの開発
国家資格システムの新規登録の運営開始が延期になったことを踏まえ、新規 Web 受験申込システムについても運用開始を1年繰り下げる事となった。
そのため、令和8年度の運用開始に向け、受験者の利便性向上につながる更なる機能のブラッシュアップ(わかりやすさ及び操作性の向上等)を行った。
- わかりやすい広報の実施
これまで受験者向けの周知手段として、ホームページへの文章や図表の掲載により行っていたが、新たに「Web 受験申込の方法」や「介護福祉士試験におけるパート合格の開始」について音声付動画を作成し、ホームページに掲載した。
- 「障害等のある方の受験上の配慮案内書」のホームページへの通年掲載
従来は、配慮受験を希望する受験申込者への冊子による配付に限定していたが、受験しようとするすべての者に、受験上の配慮に関して広く周知するため、ホームページに通年で掲載した。

⑧ 合格発表

- 社会福祉士・精神保健福祉士は令和8年3月3日（火）に合格者の受験番号を当センターのホームページ上に掲載し、3月6日（金）に合格者には合格証書を、不合格者にはその旨の通知を得点とともに郵送した。

また、合格発表に合わせて、合格基準点、正答等を公表した。

- 介護福祉士は3月16日（月）に、合格者の受験番号を当センターのホームページ上に掲載し、介護福祉士合格者には3月19日（木）に合格証書を、不合格者にはその旨の通知及び今年度からパートごとの合否を得点とともに郵送した。

また、合格発表に合わせて、合格基準点（パート別の合格基準点を含む）、正答等を公表した。

- 社会福祉士、介護福祉士及び精神保健福祉士国家試験は、受験資格を3月31日までに満たす見込みでの受験が可能であり、合格発表日時点で受験資格が見込みにより合否通知の発送保留者は29,879人（社会福祉士 8,717人、介護福祉士 18,720人、精神保健福祉士 2,432人）となった。受験資格を満たしていることを確認できたものから合否通知を発送している。

イ 試験委員数及び試験委員会等の開催状況（科目別打合会を含む。）

区 分	試験委員数（人）	試験委員会等の開催状況	
		回 数（回）	委員数(延人員：人)
社 会 福 祉 士	74	283	680
介 護 福 祉 士	55	144	537
精神保健福祉士	74	109	355
合 計	203	536	1,572

ウ 試験運営体制の状況

（単位：人）

区 分	介護福祉士	社会福祉士・ 精神保健福祉士	合 計
監督員・本部員等	5,434 (5,260)	3,575 (3,797)	9,009 (9,057)

（注）（ ）内は、令和6年度の数値である。

(2) 登録事務の実施状況

① 新規登録者数

指定登録機関として実施した新規登録者数は次のとおりである。

なお、平成29年度から令和8年度までの介護福祉士養成施設卒業者を対象とした経過措置による介護福祉士登録を行っている。

（単位：人）

社 会 福祉士	介 護 福 祉 士				精神保健 福 祉 士	准介護 福祉士	合 計
	養成施設卒	試験合格	経過措置	計			
15,294	5	70,081	1,579	71,665	5,376	1	92,336

(参考) 令和 8 年 3 月末日現在の登録者数は、次のとおりである。(単位：人)

区 分	社 会 福祉士	介 護 福 祉 士				精神保健 福 祉 士	准介護 福祉士	合 計
		養成施設卒	試験合格	経過措置	計			
令和 8 年 3月末(A)	330,874	342,177	1,723,859	9,459	2,075,495	116,961	1	2,523,331
令和 7 年 3月末(B)	315,589	342,175	1,653,819	8,033	2,004,027	111,588	0	2,431,204
年間増加 (A)－(B)	15,285	2	70,040	1,426	71,468	5,373	1	92,127

(注) 新規登録者数と年間増加数の差は、消除者数(209人)である。

② 登録申請等のオンライン化

- デジタル庁が構築したマイナンバー制度を活用した国家資格システムにおいて、令和 6 年 8 月からオンラインによる変更登録業務を開始し、令和 7 年度において新規登録業務、登録証の書換・再交付業務を開始するため、システム定義の作成など準備を厚生労働省と連携し進めてきたが、国家資格システムに発生しているシステム障害の改修に時間を要すること等から、当面運用開始が延期となった。
- 死亡届の届出方法をこれまでの郵送に加え、令和 8 年 1 月にホームページからの受付を追加し、利用者の利便性の向上を図った。

(参考) 令和 7 年度変更登録者数は、次のとおりである。(単位：人)

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士	合 計
変更登録者数	2,211 (2,370)	10,768 (11,109)	762 (821)	13,741 (14,300)
うち国家資格システムからの 変更登録者数(4月～3月)	21 (8)	15 (12)	13 (3)	49 (23)

(注) () 内は、令和 6 年度の数値である。

- ## ③ 実務者研修「介護過程Ⅲ」等の修了が資格登録要件となる者の登録事務を開始
- 実技試験廃止に伴い実務者研修「介護過程Ⅲ」等の修了が資格登録要件となる者の登録事務を開始し、登録審査の際に必要な修了証明書の確認を行った。

2 介護支援専門員試験事業

登録試験問題作成機関として介護支援専門員実務研修受講試験の問題作成及び合格基準の設定について、全都道府県の委託を受けて実施した。

令和7年度第28回試験は、各都道府県において令和7年10月12日（日）に実施され、11月25日（火）に合格発表が行われた。

(1) 試験委員数及び試験委員会等の開催状況（試験分野別打合会を含む。）

試験委員数（人）	試験委員会等の開催状況	
	回数（回）	委員数（延人数：人）
27	65	252

(2) 全国都道府県からの試験問題申込部数

	令和7年度	令和6年度	増△減
試験問題申込部数	58,231部	62,263部	△ 4,032部

（参考）試験実施状況（全国）

区 分	令和7年度	令和6年度
受 験 者 数(人)	50,601	53,699
合 格 者 数(人)	12,961	17,228
合 格 率(%)	25.6	32.1

（注）厚生労働省発表資料による。

3 研修事業

(1) 民間社会福祉施設職員国内(合宿)研修

公益財団法人中央競馬馬主社会福祉財団の助成を受け、社会福祉法人等が経営する社会福祉施設・事業所の職員を対象として、「地域共生社会の実現」を主眼とするカリキュラムで、オンライン方式及びオンデマンド配信方式にて研修を実施した。

オンライン研修

開催回	参加者	受講者数	開催日
第1回	高齢者介護（生活相談員、介護職員、介助員、介護支援専門員等）	46人	令和7年7月7日～7月10日 （4日間）
第2回	障害者支援（生活支援員、就労支援員、サービス管理責任者、相談支援専門員等）	65人	令和7年10月20日～10月23日 （4日間）

オンデマンド配信研修

開催回	参加者	受講者数	開催日
第1回	高齢者介護（福祉・介護・医療分野への就業に興味がある者等）	554人	令和7年8月18日～9月7日 （21日間）
第2回	障害者支援（福祉・介護・医療分野への就業に興味がある者等）	1,077人	令和7年11月17日～12月7日 （21日間）

* オンライン研修を録画編集してオンデマンド配信による研修を実施

(2) 民間社会福祉施設職員等海外研修・調査

民間社会福祉施設等で働く介護職員、生活支援員等の職員を対象に、諸外国の福祉の最新情報や施設の運営状況等について、研修国とL I V Eでつないだオンライン方式にて研修を実施した。

なお、応募者が多数のため、2日目の研修を2回に分けて実施した。

区分	研修・調査国	実施期日	受講人数
高齢者班	フィンランド	①令和7年9月17日 ②9月24日(2日間) ①令和7年9月17日 ②9月25日(2日間)	80人
障害者班	スウェーデン	①令和7年10月1日 ②10月8日(2日間) ①令和7年10月1日 ②10月9日(2日間)	105人

[収益事業等]

4 保険・年金事業

(1) 団体信用生命保険事業

独立行政法人福祉医療機構の貸付を受けた法人の連帯保証人が死亡・高度障害になったとき、代わって債務弁済する団体信用生命保険事業の実施状況は、次のとおりである。

令和7年度から取扱いが始まった独立行政法人福祉医療機構の「物価高騰の影響を受けた施設等に対する経営資金又は長期運転資金」融資に伴う団体信用生命保険申し込みが127件/1,806百万円であった。

契 約 状 況	新 規	139件 (163件)
	脱 退	36件 (38件)
	年 度 末	593件 (490件)
	総保険金額	13,701百万円 (12,843百万円)
支 払 保 険 金		2 件
		33,933千円

【共同引受会社：8社】

(幹事会社)

明治安田生命保険相互会社

富国生命保険相互会社

日本生命保険相互会社

太陽生命保険株式会社

第一生命保険株式会社

住友生命保険相互会社

大樹生命保険株式会社

大同生命保険株式会社

(注) () 内は、令和6年度の数値である。

(2) 従相保険クラブ（社会福祉施設従事者相互保険事業）

社会福祉施設・事業所の役職員を対象にした社会福祉施設従事者相互保険事業（災害保障特約付団体定期保険）の実施状況は、次のとおりである。

		従事者相互保険	医療保険
加 入 状 況	法人・施設	4,338件 (4,502件)	75件 (53件)
	人 員	121,101人 (126,289人)	1,780人 (1,469人)
	総保険金額	272,166百万円 (285,280百万円)	
支 払 保 険 金 ・ 給 付 金		126件	5 件
		145,764千円	422千円

【共同引受会社：5社】

(幹事会社)

日本生命保険相互会社

ジブラルタ生命保険株式会社

富国生命保険相互会社

明治安田生命保険相互会社

住友生命保険相互会社

(注) () 内は、令和6年度の数値である。

(3) 社会福祉施設従事者確定拠出年金事業

社会福祉施設・事業所の役職員を対象にした社会福祉施設従事者確定拠出年金事業（センターが運営管理機関）の実施状況は、次のとおりである。

制度導入法人・施設	110件（104件）
加 入 人 員	2,028人（1,973人）

（注）（ ）内は、令和6年度の数値である。

5 出版事業

○ 専門情報誌「カイゴのチカラ」

介護職の専門性を高めるための情報誌「カイゴのチカラ」を年3回発行した。また、電子版については Amazon Kindle 及びメディカルオンラインに掲載した。

出版誌名	号（発行月）	発行部数	特 集 内 容
「カイゴのチカラ」	NO.133 (2025年4月)	4,000部	医療的ケアと介護福祉
	NO.134 (2025年8月)	4,000部	『こうなりたい』をかなえるための取組
	NO.135 (2025年12月)	3,500部	介護現場で活用可能な評価ツールの知識と活用

6 福祉人材養成研修・調査研究助成事業

○ 福祉人材養成・研修等事業への助成

福祉分野における人材の確保及び人材の専門能力の一層の向上並びに知識、経験共に豊富な指導者等を養成するため、福祉関係団体が実施する人材養成・研修等事業に対し助成を行った。

助 成 先	助成金額	事 業 内 容
日本社会福祉士会	1,500千円	社会福祉士リーダー養成研修事業
日本介護福祉士会	3,000千円	介護福祉士リーダー養成・研修等事業
日本精神保健福祉士協会	3,000千円	精神保健福祉士リーダー研修事業
日本介護福祉士会	800千円	介護の日にちなんだ、国民に向けた介護の魅力発信プロジェクト企画の実施事業
合 計	8,300千円	

7 債務保証事業

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設整備資金貸付にかかる債務保証については、平成22年度より新規取扱いを廃止したため、既往の債務保証分の管理を行っている。

令和7年度末の保証債務残高等は、次のとおりである。

保証 残 高	件 数	1,206件 (1,571件)
	金 額	23,864百万円 (34,965百万円)

(注) () 内は、令和6年度末の数値である。

[その他]

(1) 情報公開及び外部監査の実施状況は、次のとおりである。

- ① ホームページによる事業活動状況（含む、財務諸表）の公開
- ② 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験の正答の公表及び筆記試験受験者への得点等の通知
- ③ 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験、出題基準及び合格基準の公表
- ④ 外部監査の実施（監査法人による監査）
監査委託先法人 E Y新日本有限責任監査法人

(2) 令和7年度職員全体研修

職員全体研修は、eラーニング形式により実施（5月～12月）した。

（全ての研修に、修了テスト付き）

- ① ハラスメント研修：「＜新訂版＞パワーハラスメント防止コース」
 - ② 情報セキュリティ研修：「個人情報保護法のポイントコース＜令和2年、3年改正法対応＞」
 - ③ メンタルヘルスケア研修：「事例で学ぶ 上手な聴き方編」
 - ④ コンプライアンス研修：「組織風土を考える企業倫理・コンプライアンスコース」
 - ⑤ リスクマネジメント研修：「リスクマネジメント基本コース」
- ※ 全体研修以外にも、階層別研修（新入職員研修、新任管理職研修）、ハラスメント相談員研修、カスタマーハラスメント研修、業務関連研修（配慮業務研修、会計セミナー、公益法人改革研修等）へ職員が参加。

(3) コンプライアンス・リスク関係対応

- ① リスク管理委員会の開催
前年度の事案の概要と再発防止策等の対応を報告。リスク管理再発防止策の組織的な対応について審議した。
- ② 契約モニタリング委員会の開催
一般競争入札事案につき審議し、適正に行われていることを確認した。

(4) 規程等の改正

- ① 「特定個人情報等に関する法定調書等作成事務マニュアル及び特定個人情報等に関する事務マニュアル」、「社会福祉士、介護福祉士及び精神保健福祉士の登録に関する事務マニュアル ― 登録事務 ―」及び「特定個人情報等に関する事務マニュアル ― 登録事務 ―」を作成した。

特定個人情報取扱規程第5条及び第30条に基づく事務マニュアルを作成した。

- ② 「ハラスメント防止規程」の改正、「カスタマーハラスメントに対する基本方針」及び「カスタマーハラスメント対策マニュアル」の作成を行った。

令和7年6月11日に公布された「労働施策総合的推進法」の一部改正において、カスタマーハラスメントを防止するため、事業主に雇用管理上必要な措置が義務付けられ、当センターにおいても、カスタマーハラスメント防止に向けた措置を行うこととした。

- ③ 「保有個人情報等管理規程」、「特定個人情報等取扱規程」の改正、「保有個人情報等に関する内部監査実施マニュアル」の作成を行った。

個人情報保護委員会立入検査の結果通知書を踏まえ、(特定)個人情報保護関連規程の見直し、及び(特定)個人情報の管理・運営体制の強化を実施した。

(5) 働き方改革等への対応

- ① 時間外労働の上限規制に対応する新36協定(特別条項付き)を締結した。
② 1月、2月の試験前日、当日を出勤日とした1箇月単位の変形労働時間制の労使協定を締結した。

(6) 業務評価制度(人材育成プログラム)の実施

組織力の向上及び問題を認識し自発的に行動できる人材育成を図るためのセンター業務評価制度(人材育成プログラム)を令和4年から継続して実施した。

Ⅱ センターの運営

令和7年度におけるセンターの運営に係る事項は、次のとおりである。

1 理事会

(全体会)

- ・ 第一回 令和7年6月3日(火)
(審議事項)
 - ① 令和6年度事業報告の件
 - ② 令和6年度決算の件
 - ③ 特定費用準備資金使用計画書の改定の件
 - ④ 定時評議員会の招集の件
 - ⑤ 参与の任命の件
 - ⑥ 事務局長の任命の件(報告事項)
 - ① 理事長及び常務理事の職務執行状況の件
- ・ 第二回 令和7年11月7日(金)
(定款第41条決議の省略による承認事項)
 - ① 評議員候補の選任の件
 - ② 臨時評議員会の招集の件
- ・ 第三回 令和8年1月15日(木)
(定款第41条決議の省略による承認事項)
 - ① 臨時評議員会の招集の件
- ・ 第四回 令和8年3月19日(木)
(審議事項)
 - ① 法改正に伴う定款の変更の件
 - ② 経理規程の変更の件
 - ③ 公益充実資金取扱規程の制定の件
 - ④ 特定費用準備資金取扱規程及び資産取得資金取扱規程の変更の件
 - ⑤ 他1事業の一部廃止等の件
 - ⑥ 令和8年度事業計画の件
 - ⑦ 令和8年度収支予算の件
 - ⑧ 公益充実資金使用計画書の件(報告事項)
 - ① 理事長及び常務理事の職務執行状況の件
 - ② 第38回社会福祉士国家試験及び第38回保健福祉士国家試験並びに第38回介護福祉士国家試験の結果の件

(執行理事会)

- ・ 毎月1回開催

2 評議員会

- ・ 第一回 令和 7 年 6 月 20 日（金）
（審議事項）
 - ① 令和 6 年度事業報告の件
 - ② 令和 6 年度決算の件
 - ③ 評議員の選任の件
 - ④ 理事及び監事の選任の件（報告事項）
 - ① 参与の交替の件
 - ② 事務局長の交替の件
- ・ 第二回 令和 7 年 11 月 25 日（木）
（定款第 25 条決議の省略による承認事項）
 - ① 評議員の選任の件
- ・ 第三回 令和 8 年 3 月 19 日（木）
（審議事項）
 - ① 法改正に伴う定款の変更の件
 - ② 令和 8 年度事業計画の件
 - ③ 令和 8 年度収支予算の件（報告事項）
 - ① 令和 7 年度の業務運営状況の件(理事会：職務執行状況報告)
 - ② 他 1 事業の一部廃止等について
 - ③ 経理規程等の一部変更等について
 - ④ 公益充実資金使用計画書について
 - ⑤ 第 38 回社会福祉士国家試験及び第 38 回保健福祉士国家試験並びに第 38 回介護福祉士国家試験の結果の件

3 監事監査

- ・ 令和 6 年度事業及び決算に関する監事監査の実施
監査日時 令和 7 年 5 月 30 日（金）

4 評議員の交代

（評議員の交代）

- ・ 令和 7 年 11 月 25 日 退任：佐藤 肇
新任：林田 基宏（独立行政法人福祉医療機構 理事）
- ・ 令和 7 年 11 月 25 日 退任：西島 善久
新任：山下 康（公益社団法人日本社会福祉士会 会長）

事業報告附属明細書

事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき事項がないので、附属明細書は作成しない。